⑹　入札方法　総合評価落札方式をもって行うので、提案する性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　次に該当しない者であること。

ア　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

イ　次の㋐から㋓のいずれかに該当する者でその事実があった後２年を経過しない者

㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者

㋑　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者

㋒　落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者

㋔　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

㋕　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

㋖　上記㋐から㋕のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者

ウ　独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第２条に規定する反社会的勢力に該当する者

エ　一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった者

⑵　平成31年２月19日現在において、平成28・29・30年度全省庁統一資格の「役務の提供等」で「A」・「B」いずれかの等級の認定を受けている者であること。

なお、全省庁統一資格を有しない場合は、独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格（役務の提供等）で「A」・「B」いずれかの等級の認定を受けている者であること。

⑶　業務の全部又は総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理に係る部分を第三者に再委託することは禁止する。

⑷　ＩＳＯ／ＩＥＣ　27001又はＪＩＳ　Ｑ　27001（情報セキュリティマネジメントシステム）のいずれかと、ＩＳＯ9001（品質マネジメントシステム）の認証を事業者又は作業を実施する部門が取得しており、認証の写しを提出できること。

⑸　プライバシーマーク又はＪＩＳ　Ｑ　15001（個人情報保護マネジメントシステム）のいずれかと、これと同等の認証を事業者又はその当該作業を実施する部門が取得しており、認証の写しを提出できること。

⑹　機構が提示する「個人情報の取扱いに関する特記事項」により契約を行えること。

⑺　リース契約ができる事業者であること。

⑻　その他、仕様書に定める入札制限に該当しないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒170―8055 東京都豊島区東池袋１丁目24番１号　独立行政法人勤労者退職金共済機構　総務部会計第一課調度係　西尾　真和　電話03―6907―1280

⑵　入札説明会の日時及び場所　平成31年１月18日11時00分　独立行政法人勤労者退職金共済機構９階会議室

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会において交付する。入札に参加を希望する者は、入札説明会に参加しなければならない。

⑷　入札及び企画提案書等の受領期限　平成31年２月19日12時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成31年３月１日11時00分　独立行政法人勤労者退職金共済機構９階会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計点による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が、独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程35条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である場合に落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Norie Mitomi, Director for accounting agreements, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, General billings for the smaller enterprise retirement allowance mutual aid office.

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Personal Computers and peripheral equipment hardware 1 set.

⑷　Delivery period : As in the tender documentation

⑸　Delivery place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have a grade A or grade B on "offer of services" by The common qualification for all ministries and agencies in the fiscal years of 2016, 2017 and 2018 or Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid.

⑺　Time limit for tender : 12 : 00　19, February, 2019

⑻　Contact point for the notice : Masakazu Nishio, Procurement office, Accounting section no.1, General affairs department, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, 1―24―1 Higashi-Ikebukuro Toshima-ku Tokyo 170―8055, Japan. TEL 03―6907―1280

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年12月21日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

契約担当役理事　大津賀久嗣

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12

１　調達内容

⑴　品目分類番号　53

⑵　調達件名及び数量　平成31年度レンタカー賃貸借

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　仕様書による。

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法

①　入札金額は、調達予定数量に単価を乗じた総価を記載すること。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度における各省庁の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の営業品目「賃貸借」、「車両整備」のいずれかで、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。

⑷　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。